

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

- 日 時： 令和7年9月8日（月） 14：00～
- 場 所： 丹波篠山市役所 第2庁舎3階2-301、2-302会議室
- 出席者： （委員8名）委員長・副委員長・委員C・委員E・委員G・
委員I・委員M・委員O
（※欠席2名：委員A・委員K）
（事務局：行政経営部財政課）関係職員B・関係職員D・関係職員F
関係職員H

■傍聴者： なし

■会議次第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 自己紹介
- 4 委員長、副委員長の選任について
- 5 報告事項
 - (1) 令和6年度決算について
 - (2) 過去10年間の財政状況について
- 6 協議事項
 - (1) 今後の財政運営に関する意見交換
- 7 その他
- 8 閉会

■会議要旨

| | |
|--------------------------|--|
| 1 開会 | |
| 関係職員D | <開会の宣言、会の公開、傍聴者について報告> 副市長より開会のあいさつをする。 |
| 副市長 | <副市長あいさつ> |
| 2委嘱状交付 | |
| <副市長（市長代理）により各委員へ委嘱状を交付> | |
| 3自己紹介 | |
| <各出席者自己紹介> | |
| 4委員長、副委員長の選任について | |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

<委員の互選による選任を求めるも特に意見がなく事務局案を提案。委員長、副委員長を選任>
 <委員長、副委員長席移動後あいさつ>
 <副市長、公務のため退席>

| | |
|-------|--------------------------|
| 関係職員D | 次の報告事項からは委員長に会の進行をお願いする。 |
|-------|--------------------------|

5報告事項及び6協議事項

| | |
|-----|---|
| 委員長 | 報告事項にうつる。会議開催の趣旨、協議の進め方などについて事務局から説明願う。 |
|-----|---|

| | |
|-------|---|
| 関係職員D | <p>本日の委員会は、篠山再生計画推進委員会から名称変更して初めての定例会の位置づけになる。</p> <p>丹波篠山市持続的発展計画にも記載しているが、合併から10年目を迎えた平成20年11月に、篠山再生計画行財政改革編を策定し、合併以後に実施した大型事業の実施による公債費負担の増加や、国の三位一体改革などによる地方交付税の大幅な削減などもあり、極めて深刻な財政状況に陥る中、財政再建への筋道をつけるため各種の取組を定め実行してきた。この篠山再生計画の着実な実行により令和元年度に一旦収支均衡を果たすことができたこと、また、計画の策定から10年以上の年数が経過したことから、篠山再生計画に一旦の区切りをつけ、その次の計画として、丹波篠山市財政持続的発展計画を令和6年3月に策定した。</p> <p>篠山再生計画にある取組の進捗について審議するための諮問機関として、篠山再生計画推進委員会を設置し意見をいただいていた。</p> <p>次の計画として策定したこの丹波篠山市財政持続的発展計画においても、引き続き財政運営に対し市民目線から意見をいただくために、委員の皆様にはこれからもお世話になりたいと考えている。</p> <p>令和6年3月の計画策定の後、本市を取り巻く社会状況、財政状況は大きく変化した。</p> <p>物価高騰や人事院勧告における職員の処遇改善などにより、令和7年度予算編成においても大変厳しいものとなった。市長の令和7年度の施政方針にもあるとおり、安定的な財政運営を行うための庁内検討会議を立ち上げて、全ての歳入歳出において見直しを行っている。</p> <p>また、これを受け財政持続的発展計画にある財政収支見直しについても見直しに向けて検討を進めていくこととしており、整い次第、委員の皆様にお示しし、説明をしたいと考えている。</p> <p>委員の皆様には、年に1回開催するこの定例会において、本市の決算の状況や最新の収支見直しなど、財政状況の現状と課題を共有して、ご意見をいただ</p> |
|-------|---|

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|--|
| | く場とさせていただき、これからの本市の財政運営に生かしていきたいと考えている。 |
| 委員長 | 不明点、質問はありますか。 |
| 委員I | 1億円以上の事業のみ審議するのではなく、必要性、有効性、優先性を含めて事務事業の見直しもこの委員会で検討していかなければ、財政を持続的に発展していくための委員会の意味がないのではないか。費用対効果を見極めて事業を選定していかないといけない。 |
| 関係職員B | この場に出された意見は提案として預かり、議論していく。 |
| 委員長 | 現在の財政の状況と課題を共有し、多様な視点から今後の財政、市の業務運営について意見を出しあっていきたいと考えている。 |
| 委員長 | (1) 令和6年度決算について (2) 過去10年の財政状況について事務局から説明を願う |
| 関係職員F | <令和6年度決算の概要、過去10年の財政状況について、資料に基づき説明> |
| 委員長 | 歳入は税収がほぼ一定でその他収入が減っている一方、人件費そして様々な資材の高騰によって、基金を一部崩しながら財政を維持しており、今後この状況はしばらく続くであろうことから今まで通り財政の見直しをしていく必要がある。 |
| 委員O | 財政の見直しとはどういうことか。限られた財源の中で何かを減らして何に使うかを検討されるということか。 |
| 関係職員F | 今後の検討項目としては、歳出では、人件費（職員配置検討含む）、委託料、補助金等、歳入では市税の徴収率向上への取組等があります。 |
| 委員I | 未収金はどれくらいあるか |
| 関係職員B | 一般会計、特別会計合わせて約6億2,700万円あり、昨年より約4千万円減少した。 |
| 委員I | 資料①令和6年度決算における市財政の概要において、財政調整基金積立金に歳計剰余金の2分の1が入っていないのではないか。 |
| 関係職員D | 剰余金は、整理上本表には入らないものである。わかりにくければ歳計剰余積立分は別記で表示するようにする。（※表の欄外に、「財政調整基金残高については、歳計剰余金による積立を含んだ数値となっている」の表記がある。） |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|---|
| 委員I | その説明では納得できない。 財政調整基金を取り崩さないと予算が立たない状況である。市税が50億円、地域手当が増え人件費が増えたため、人件費が50億円超である。経常収支比率も悪く実質公債費率は令和5年度県下最低である。水道代も高い。一般会計からの繰出金はいくらか。財政持続的発展計画推進委員会は本当に大事な会なのか。当初予算がわからないと決算についてもわからない。 |
| 関係職員B | 一般会計から公営企業会計を含めた特別会計への繰出金は約32億4千万円である。一番大きいのは下水道会計で約13億円である。 |
| 関係職員F | 資料：決算の概要の8.企業会計決算の概要の下部に表記がある。 |
| 委員I | 財政調整基金を取り崩さないと予算ができないようでは困る。費用対効果、スクラップアンドビルドで歳出を削らないと歳出が増加するばかりである。歳入は約50億円で決まっている。高齢者が増え、民生費が増えていく。市民のために予算が使われているかどうかを検証する必要がある。1億円以上という枠組みをなくして、原点に立ち返りこの会の必要性を議論してもらわないといけない。 |
| 委員長 | 意見が出ているので、要綱の見直しを含め検討する。 |
| 委員長 | 本日欠席の委員Aより意見が出ているため、紹介させていただくとともに事務局よりお答え願う。 |
| 関係職員F | 1. 財政状況について 【質問1】 各年度の財政調整基金取崩しの理由は何か。たとえば、当初予算編成時における臨時財政対策債の見込不足という例は、特に、地方財政対策上、臨時財政対策債発行額が大幅に減少となった令和4年度には他自治体でも起きたと仄聞(そくぶん)する。こうした当該年度に限り起きた突発的な理由であれば、問題は大きくない。 【回答】 臨時財政対策債の見込不足などの突発的な要因ではなく、歳入歳出の不足分を補う必要がある年度に財政調整基金を取崩している。収支の改善により令和元年度から令和3年度まで財政調整基金が増加したが、人件費の増や物価高騰に伴う物件費の増等の要因により収支が悪化し、再び基金が減少に転じているため、現在進めている歳入歳出の見直しにより基金の取崩しの抑制に取り組む。 歳入歳出のうち次の事項を中心に見直しを進めているが、歳入については市税等の徴収率の向上にも努めている。 |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|---|
| | <p>1 歳入（1）市税等（徴収率の向上）、（2）使用料、手数料、諸収入など</p> <p>2 歳出（1）人件費、（2）委託料、（3）補助金</p> |
| 関係職員F | <p>【質問2】</p> <p>財政調整基金取崩しが経常的な収支不足が要因ではないかどうか。こうした問いの背景には、実質単年度収支も、令和4、5、6年度と赤字が続いている。赤字額は縮小しているけれども、収支構造を赤字にするような要因があるのではないか。</p> <p>【回答】</p> <p>質問1の回答のとおり、人件費や物件費等の増が収支構造の赤字の要因となっている。このため、経常経費の抑制に取り組んでいることから、赤字額は縮小しているが、歳入歳出の見直しを進め、引き続き収支構造の改善に努める。</p> |
| 関係職員F | <p>【質問3】</p> <p>公債費が基準財政需要額に算入されない公債費（不算入公債費）は、どのくらいか。今、マクロベースでは公債費はピークアウトしているため、地方財政計画の公債費も抑制された数値となっている。一方で「不算入公債費」は、留保財源対応のため、丹波篠山市のように財政力指数が低い自治体では、今後、財政状況はさらに硬直化してくるのではないか。</p> <p>【回答】</p> <p>令和6年度の公債費（一般財源ベース）は18.0億円で、そのうち基準財政需要額に算入されない「不算入公債費」は、約6.8億円（37.8%）である。公債費は減少傾向にあり、財政硬直化の要因としても低下していくと考えるが、事業実施に係る借入に当たっては、基準財政需要額への算入が多い過疎対策事業債などを可能な限り活用する。</p> |
| 関係職員F | <p>【質問4】</p> <p>地方債残高が減少傾向にあるのに対して、債務負担行為翌年度支出予定額は、令和2年度以降一貫して上昇傾向にある。特に令和5年度、6年度は、対前年度で1億円以上の増加である。この理由は何か。いつ頃、この傾向は終息するのか。</p> <p>【回答】</p> <p>令和5年度の主な増加理由は、職員の退職に伴う退職手当特別負担金やLED照明機器のリース契約である。令和6年度は、退職手当特別負担金や教育用一人一台端末購入となっている。退職手当特別負担金は、職員の退職に伴う一時</p> |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|--|
| | <p>的な増加で、LED照明機器や教育用一人一台端末についても毎年増えていくものではないため、大幅な増加傾向が続くものではない。</p> |
| 関係職員F | <p>2 類似団体との比較</p> <p>【質問1】 人件費が類似団体よりも多い理由は何か</p> <p>【回答】 こども園、給食センター、し尿処理施設のあさぎり苑など直営施設が多いため、類似団体平均を上回っているが、当該事業を委託により実施すると物件費に計上されることになる。このため、本市の人口一人当たりの物件費では、類似団体を下回っている。</p> <p>近隣自治体では、丹波市ではこども園の運営を業務委託で民間が行っており、西脇市でも保育所などの幼保施設や給食センターの運営を業務委託しており、自治体によって直営で行うか、業務委託で行うかは様々である。</p> |
| 関係職員F | <p>【質問2】 人件費への対策は何かあるのか。</p> <p>【回答】 現在、歳入歳出の見直しの取組を行っており、人件費も見直しの対象とである。</p> |
| 関係職員F | <p>【質問3】 扶助費は類似団体よりも小さいけれども、今後の高齢化を考えると予測は厳しいのではないか。</p> <p>【回答】 扶助費は現状類似団体よりも小さいが、本市でも障害者総合支援法に係る扶助費が増加傾向にあり、収支の予測においても増加を見込んでいる。歳入歳出の見直しを進め、改めて収支計画を作成するに当たっては、近年の動向や将来の高齢化による人口動態を踏まえ、慎重に扶助費の額を見込む考えである。</p> |
| 関係職員F | <p>【質問4】 その他特定目的基金は、類似団体の3分の1である。その他特定目的基金には、合併自治体であれば地域振興基金が大きいはずだが、なぜ、これほど少なくなっているのか。</p> <p>【回答】地域振興基金は、合併後の新市における一体感の醸成に資する事業を推進する目的で造成したもので、過去に5か年をかけて24.7億円の積立を実施した。ふるさと丹波篠山に住もう帰ろう運動推進のための定住や子育て支援のための補助、まちづくり協議会への地域づくり交付金、景観まちづくり</p> |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|--|
| | <p>事業などに地域振興基金を活用した結果、令和6年度末は10.2億円の残高となったが、本市の地域づくりに重要な役割を果たしてきた。</p> <p>地域や市民のみなさんの意見を集約し施策に取り組んできたので、地域振興基金を始め、基金は全体的に減少している。現在取り組んでいる歳入歳出の見直しを進め、市の魅力づくりに必要な施策に基金を活用しながら、一定の基金残高を確保する。</p> |
| 委員長 | 質問があれば伺う。 |
| 委員I | 過疎対策でどんな事業をしているのか。今やっている事業を過疎債に置き換えれば財政に影響を及ぼさないはずである。 |
| 関係職員F | 過疎債は70%が交付税に算入されるため通常必要な市東部の小学校の修繕や更新があれば積極的に活用している。 |
| 委員長 | 他の委員にも意見を伺っていく。 |
| 委員M | 令和2年から令和6年までの実質公債費率をみると、ほとんど横ばいで改善の状況が見えてこない。丹波篠山市財政持続的発展計画のP15では令和14年に実質公債費率が10.5%となっている。ここにギャップがある気がするが、現実的に将来実質公債費率は減少してくるのか。 |
| 関係職員F | <p>収支見直しを見直していく時に改めて整理したいと思っている。年々残高は減少しており、特に公営企業はそれなりの額が減少しており、それに伴い繰出金も減少している。指数としては改善していくとは考えている。ただし、一般会計は減少が鈍くなっているので、劇的には改善しないが、10%超ぐらいには収まってくるのではないかと考えている。</p> <p>同時に県内他自治体も良くなってくるので、追い抜くのは難しいと考えている。</p> |
| 委員C | 地方交付税を増やすことはできるか。 |
| 関係職員F | 地方交付税は全国どこに住まれても同じような行政サービスを受けることができるように税収とサービスのバランスを考えながら国から交付されるものである。主な交付の基準となるのは人口と面積のため人口が増加すれば地方交付税は増加する要因となる。 |
| 委員C | 地方創生などで増加する可能性はあるか。 |
| 関係職員F | 地方の努力も必要だということで税の徴収率や子どもの数であるとか増加する要因となるものも一部設けられてはいるが、概ね交付税は人口や面積で税収が少ない自治体に同じサービス水準ができるよう交付される仕組みに多少増減されるイメージで、頑張れば増える要素は少ないものである。 |
| 委員C | この10年で地方交付税の増減要因は何か。 |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|---|
| 関係職員F | <p>税金と連動している部分があり、サービス水準を整えるというものなので、税金が増えれば交付税は減少し、税金が減少すれば交付税が増えることになる。</p> |
| 委員E | <p>定例会は年1回、1億円以上の事業があれば審査会を開くということだがどれぐらいの頻度で開かれているのか。</p> |
| 関係職員D | <p>手持ちの資料で完全ではないが、平成21年から審査会は16回開催している。（※訂正 単独開催が16回、投資的事業審査会は訪問や定例会との一括開催も含め22回開催している。）</p> |
| 委員E | <p>定例会のスタンスは事務局から報告をもらい意見をいうというものか。</p> |
| 委員長 | <p>年度をしめたときに決算の報告をもらうのと、審査会を通過した事業についてその後の経過を聞くことがある。</p> |
| 関係職員D | <p>1億円以上の事業があったときに開催する投資的事業審査会で審議いただくタイミングに、財政の現状をお伝えした。また、歳入歳出見直しの庁内検討会議を進めており、歳出事業見直しにより人件費や物件費すべての費目で見直しができると考えており、ご意見をいただければその会に活かしていきたいと考えている。</p> |
| 委員G | <p>1億円以上の事業も大事だが、予算書には出てこない委託料や指定管理料の中に入っている人件費など絶対必要な数字をもう少し把握できるシステムが必要ではないか。今ある人件費で生産活動増やしていくような効率化を考えていかなければならない。合併後施設の老朽化は避けられないため今ある事業すら維持できるかどうかという状況で見極めも大事だと考える。</p> |
| 委員長 | <p>物価上昇に伴う建物の建築費など3割程度増加している印象を受ける。将来的に上下水道代のインフラの維持も膨大な額になる。長寿命化計画というものもあるが、長期的なインフラの精査は必要だと考える。</p> |
| 関係職員D | <p>事業フレームの見直しを行っている。全体についての見直しをしており、どの部分がどこまで見直せたかという結論はまだ出ていない。10月以降令和8年度予算編成がはじまるので、基金の取り崩しを減少させるために見直しを進めている。</p> |
| 副委員長 | <p>人件費の問題や支出を減らすというところが根本的な議論の中心になると考える。収入は一定で、そこに努力ができない状況の中、支出減しかないと考ええる。財政調整基金取り崩しによる予算編成は民間の感覚ではありえないがそれをするしかないところに来ている。どこに目標値をもって見直しをされているか教えていただきたい。</p> |
| 関係職員D | <p>目標値をどこにおくかも含めて検討をしているところである。</p> |

令和7年度第1回丹波篠山市財政持続的発展計画推進委員会 会議録（要旨）

| | |
|-------|--|
| 委員I | 平成29年に策定された公共施設等総合管理計画で今後40年間維持していくのに1,400億円、年間35億円となっていた。今後これだけ費用がかかるということPRすれば、事業削減についても市民も納得するのではないか。 |
| 関係職員B | 令和6年3月に財政持続的発展計画や上下水道の経営戦略とも合わせて公共施設等総合管理計画も見直しをしており、35年間で918億円、年平均26.2億円となっている。 |
| 委員長 | （各委員の意見（要旨）を確認）この場に出た意見を事務局と委員長副委員長で検討し、結果を皆さんに共有する。 |
| 関係職員D | 現在庁内検討会議を進めており、いただいたご意見を参考にさせていただき活かしていく。 ご不明な点があれば、財政課までご連絡ください。 |
| 7その他 | |
| 特になし | |
| 8閉会 | |
| 副委員長 | （閉会あいさつ） |

※会議終了後、当委員会について不要との発言があったことについて委員長より不適切であるとの指摘があった。